

川西VOICE

<https://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検索



川西市議会ホームページ

No.253



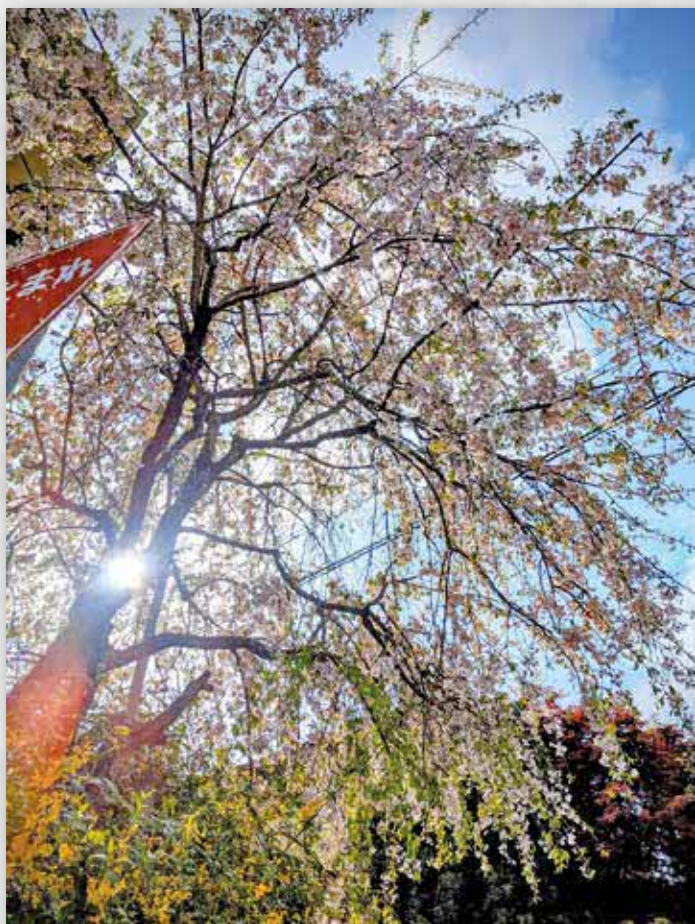
◀ 「未来へ続く明峰の桜」

撮影者：川西明峰高校 柴田 冴也香さん



▲ 「新入生に対する部活動勧誘活動」

撮影者：川西北陵高校 金堂 豊さん



▲ 「初夏」

撮影者：川西緑台高校 佐藤 凧さん

3月定例会号

- 常任委員会の審査報告
- 各予算委員会の審査報告
- 審議結果等一覧
- 総括質問で6人、一般質問で11人が登壇し市政を問う
- 委員会視察報告



市花りんどう

令和8年度 各会計予算案など審議

令和8年第1回定例市議会は、2月17日から3月25日までの37日間の会期で開催されました。

今期定例市議会では、令和8年度一般会計のほか、国民健康保険事業などの特別会計4会計、水道事業などの公営企業会計3会計の新年度予算案が提出されました。

市長は、施政方針演説において、令和8年度は、「花が咲き、実を結ぶ」をテーマに市政運営を進めるとし、子ども施策を重点に、令和8年度も「まず、子どもの幸せから始める」と述べています。

このような方針のもと編成された予算案や施政方針に対し、6会派の代表が「総括質問」を行い、市長の考え方や今後の市政運営の在り方をたどしました（12・13面参照）。

なお、各会計予算案は、一般会計予算審査特別委員会と特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会の審査を経て、原案のとおり可決しました（一般会計6・7面、特別会計8面、公営企業会計9面参照）。

また、今期定例会では、国によるこども未来戦略によって創設された

こども誰でも通園制度を実施するに当たり、親の就労状況にかかわらず、0から2歳児が保育施設を月の一定時間利用できるこの制度の運営に関する基準を定めることを内容とする川西市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定案も提出されており、審査の過程では、この事業の実施を予定されている施設数等が問われました（4面参照）。

また、定例会最終日には、令和8年度から市の市民環境部が再編され、生涯学習部が新設されることを受け、市議会もこれに対応すべく、常任委員会の所管事項を改正する条例案を可決したほか、「アメリカ、イスラエル及びイランの軍事行動即時停止を求める決議」を行い、川西市議会として、軍事行動の即刻停止と事態収束に向けた外交努力に加え、日本政府に対し、事態鎮静化の働きかけを求めました（20面参照）。

なお、一般質問は、2日間にわたって行い、11人の議員が登壇し、市政全般にわたり、議論が繰り広げられました（14から17面参照）。

議会の活動状況

2月

- 4日○飛行場対策周辺整備調査特別委員会所管事務調査（福岡県福岡市）
- 5日○飛行場対策周辺整備調査特別委員会所管事務調査（福岡空港地域対策協議会・福岡国際空港株式会社）
- 9日○議会運営委員・常任委員長合同会議
○議会運営委員会
- 17日○議会運営委員会

○第1回市議会定例会（招集日）

- 19日○総務生活常任委員会
- 20日○議会運営委員会
- 25日○第1回市議会定例会（第2日）
- 26日○第1回市議会定例会（第3日）
- 27日○第1回市議会定例会（第4日）
○議会運営委員会

3月

- 2日○第1回市議会定例会（第5日）
- 3日○総務生活常任委員会
- 4日○厚生文教常任委員会
- 市立病院改革調査特別委員会

5日○建設常任委員会

- 議会運営委員会
- 6日○一般会計予算審査特別委員会
- 9日○一般会計予算審査特別委員会
- 10日○一般会計予算審査特別委員会
- 11日○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
- 12日○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
- 議会運営委員会
- 19日○議会運営委員会
- 25日○第1回市議会定例会（最終日）

○議員協議会

- 議会運営委員会

4月

- 1日○議会運営委員会
- 総務生活常任委員会
- 厚生文教常任委員会
- 建設常任委員会
- 8日○広報委員会
- 24日○広報委員会

常任 委員会 報告

総務生活常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）

〇中井 成郷 〇榮 奈津子
 松隈 紀文 加藤 仁哉
 大崎 淳正 福西 勝
 坂口 美佳 北野 紀子

川西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令の制定に伴い、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 消防団員における近年の公務災害の状況を確認したい。

答弁 令和2年度以降、消防団員の公務災害の対象となる事案

は発生していない。

令和7年度川西市一般会計補正予算（第8回）

質問 川西都市開発株式会社貸付金償還金として1億円を追加している点に関して、今回の補正に至った経緯や経営状況について伺いたい。

答弁 会社から、経営状況が好調なため貸付金を繰り上げて返済したい旨の申し出があったことから、1億円を増額補正するものである。なお、今回の繰上返済後の返済計画等を精査した上で、例年同様、6月ごろに経営状況を報告したい。

旧川西高等学校校舎等解体及び跡地整備工事請負契約の変更について

本案は、旧川西高等学校校舎等解体及び跡地整備工事請負契約について、アスベストの除去や地中障害物の撤去などが追加で発生したことに伴う契約金額の変更契約を締結しようとするものである。

質問 建物の解体工事を実施するに当たっては、アスベストの事前調査が義務付けられていると認識している。今回、事前調査における想定を上回ったため契約変更になったと説明があったが、その詳細および

近隣住民に健康被害が及ばないようにする方策について伺いたい。

答弁 今回の解体工事では、設計段階でアスベストの調査を30力所程度実施したが、調査に際して足場が必要となる箇所や配管裏など、当初見込めなかったところに、レベール（発じん性が著しく高い）のアスベストが残存していることが施工段階で判明した。

近隣住民に対しては、工事現場の仮囲いの外側にアスベストがある旨を掲示して周知するほか、兵庫県へも報告するなど、法令に基づき適切に工事を進めている。

川西市アステ市民プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、アステ市民プラザでの証明書交付業務が終了し、より効果的かつ効率的な管理運営の選択肢として指定管理者制度の導入も視野に入れて検討するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 アステ市民プラザは開設から10年以上の間、市直営で運営しており、利用者からは直営による安心感を評価する声もあり、今後現在の運用を継続すべきであると考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁 本市では、これまでさまざまなか公共施設の運営を指定管理者制度へ移行してきたが、公共施設という点は不変であり、今後も引き続き、より良いサービスを市民へ提供するため、協議を進めていきたい。

また、指定管理者制度を導入するに当たっては、モニタリングに加え、市民からの意見を指定管理者と共有しながら課題等の改善に努め、市民にとってより良い公共施設になるよう取り組んでいきたい。

反対意見 指定管理者制度の導入により市民サービスが低下している事例も見受けられ、本来、公の施設が行うべきことや役割を改めて問う必要があると考え、本案に反対する。



アステ市民プラザ

厚生文教常任委員会

委員 (委員長) 〇〇 副委員長 〇〇

〇田中 麻末 〇川北 将
加茂 文字 山崎 孝弘
大矢根秀明 黒田 美智
角田 檀司 秋田 修一

川西市立幼保連携型認定こども園保育料等条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、川西市立幼保連携型認定こども園における乳児等通園支援事業の保育料等を定めるため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 乳児等通園支援事業を利用する子どもは、認定こども園の在園児と同じ部屋で保育がなされるが、定員の考え方を伺いたい。

答弁 定員については、0歳児は1名、1・2歳児は2名とする予定であり、既存の定員に新たに追加するものである。

反対意見 国がこども誰でも通園制度において、安価な保育料を強調している点には、疑問を抱かざるを得ない。また、公立園における実施体制として、在園児と同じ部屋で子どもを預かることが想定されており、保育される子どもが度々入れ替わることによる在園児や保育士への負担

も看過できず、こうした課題があるまま進めようとする市の姿勢には疑問があり、本案に反対する。

川西市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

本案は、乳児等通園支援事業、いわゆるこども誰でも通園制度に対応した市の給付制度を創設するに当たり、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めようとするものである。

質問 特定乳児等通園支援事業を実施する事業者として確認を取ろうとしている予定の施設数や、公立で行う施設を伺いたい。

答弁 現時点で確認を予定しているのは、公立園4園ほか民間事業者1施設であり、公立園での実施はいずれも認定こども園である。

反対意見 こども誰でも通園制度は、法令に基づき定められているものの、その実施内容には課題があると考え

る。まず本案には、本市で実施している一時預かり保育と異なり、保育士資格のない職員が子どもを預かる可能性が含まれている。加えて、昨今、民間園等で発生した不適切事案は、人材確保の困難な状況に起因する側面があるとも思われ、この問題

は容易に解決できるものではない。このようなことから、本制度は、子どもの最善の利益になるとは考えられないため、本案には反対である。



令和7年度川西市一般会計補正予算(第8回)

質問 高齢者福祉施設支援事業における地域介護拠点整備補助

金が2億3030万2千円減額されようとしているが、施設整備がなされない要因を伺いたい。

答弁 令和7年度も地域密着型サービス事業者の公募を行ったが、物価高騰による施設整備のコスト増や人員の確保が困難なことから、応募がなかったため、減額しよ

うとするものである。

また、事業を実施する法人等と意見交換を行う中では、50年、60年後には本市の高齢者人口が減少する見込みである状況下で、新たな施設を建築して投資を行うことに慎重になつているとも推察しており、市としては、新たな方向性として市の既存施設の活用も含めて検討しているところである。

川西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、令和7年度の税制改正において給与所得控除が見直されたことにより、給与収入が変わらなくても所得が低く計算され、その結果、市町村民税が非課税になるなどにより、介護保険事業の保険料収入が不足しないよう、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 今回の改正内容に対する市民への周知方法を伺いたい。

答弁 今回の改正内容については、介護保険料納入通知書を送付する際に案内を同封するほか、市ホームページでも周知していきたい。基本的には、令和6年分と7年分で給与収入が変わりがなければ、介護保険料も変動がない旨を丁寧に説明していきたい。

建設常任委員会

委員 (委員長) ○ 副委員長 ○

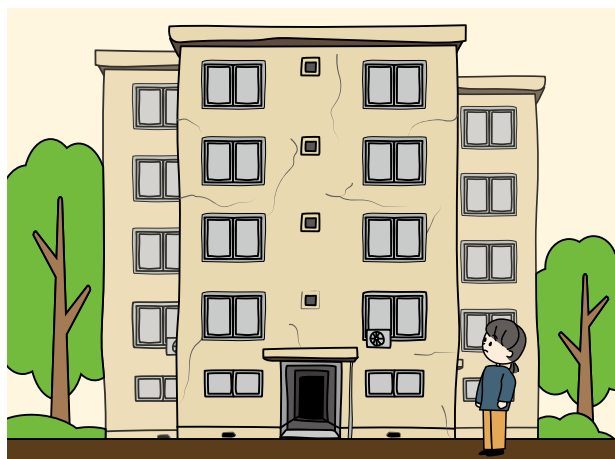
○ 斯波 康晴	○ 内山 裕介
岡田龍太郎	長田 拓也
平岡 謙	西山 博大
岡 留美	吉岡 健次

川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律の一部改正に伴い、手数料に係る規定の適正化を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 審査手数料の対象となる耐震性不足等のマンション(要除却等認定を受けたマンション)の建替え・更新の許可申請において、現在の容積率の特例制度に加え、今回は高さ制限の特例制度を追加しようとしているが、市内の老朽化したマンションがおおむね対象となるのか伺いたい。

答弁 要除却等認定の基準には、耐震性不足のほか、火災安全性不足、外壁等剥落による危険性、配管設備腐食等に加え、バリアフリー基準不適合といった項目がある。一般的には、老朽化がマンション建替えの中心となっているため、この条件に適合する可能性は大いにあると考えている。



この条件に適合する可能性は大いにあると考えている。

川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、付属機関から川西市次世代型移動サービス推進会議を廃止するとともに、新たに川西市地域公共交通会議を設置するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 次世代型移動サービス推進会議の審議については、今後は、地域公共交通会議で包括的に行うとされているが、令和元年から協議し、大和団地がかつて進めていたオンデマンドモビリティサービスの実証実験は、一旦断念するという理

解をしてよいか。次世代型移動サービスについては一旦は終了という形を取るが、今後、自動運転などの新たな技術の導入可能性も踏まえ、次世代型に該当する項目についても審議したいと考えており、議論の効率化のためにも、現在活発な動きのある地域公共交通会議に包含して審議していく方針である。

解をしてよいか。

答弁 次世代型移動サービスについては一旦は終了という形を取るが、今後、自動運転などの新たな技術の導入可能性も踏まえ、次世代型に該当する項目についても審議したいと考えており、議論の効率化のためにも、現在活発な動きのある地域公共交通会議に包含して審議していく方針である。

川西市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、能登半島地震で宅内配管工事を行う業者の確保が困難となり、復旧工事が遅れた事例を踏まえ、災害その他非常時に宅内配管の復旧対応業者を確保するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 非常時に指定の事業者以外のも復旧対応を依頼するため、条例の改正であると理解しているが、その事業者リストの整備状況が、伺いたい。

答弁 現在、リストの整備はしていないが、実際の発災時は他市が指定している水道事業者をホームページ等により確認できること、自治体の指定業者については一定国の許可を得ているため、業務水準についても確保できるものと認識している。

いる。しかし、非常時のより迅速な対応のため、リスト化については、今後の課題として検討したい。

令和7年度川西市一般会計補正予算(第8回)

質問 住宅政策推進事業における空き家活用支援事業補助金および、子育て住宅総合支援事業補助金ならびに、住宅長寿命化推進事業における住宅耐震改修促進事業補助金を下回ったため減額されようとしているが、その要因を伺いたい。

答弁 空き家活用支援事業は、県事業に伴って実施する補助事業であるが、県の予算が早くに上限に達したため、市の補助金を活用できなかったものである。また、子育て住宅総合支援事業は、令和7年7月から開始したもので、家の購入までには時間を要するため、現時点では申請が低調であったことから減額するが、今後は、申請が伸びるのではないかと予測している。

さらに、耐震改修促進事業は、能登半島地震発生直後の令和6年度は、住宅所有者の関心が高まり、申請件数が増加したが、例年並みの件数に戻ったため、減額するものである。

予算 委員会 報告

一般会計 （歳入）

質問 家屋に係る固定資産税の現年課税分として4億3556万

8千円が計上されているが、前年度から3億5千万円程度の増額となっている要因を伺いたい。

答弁 令和8年度においては、固定資産税の評価替えはないが、

新築および増改築、とりわけ北部地域に大きな建物が新たに2棟建設されたことが主な要因である。

質問 1億7399万9千円を計上している航空機燃料譲与税に

ついて、前年度と比較して大幅な減少となっている要因を伺いたい。

◆一般会計予算審査特別委員会

◎西山 博大 ○内山 裕介 松隈 紀文
加藤 仁哉 加茂 文字 山崎 孝弘
大崎 淳正 福西 勝 中井 成郷
田中 麻未 吉岡 健次 北野 紀子

◆特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会

◎岡 留美 ○榮 奈津子 岡田龍太郎
長田 拓也 斯波 康晴 平岡 謙
大矢根秀明 黒田 美智 角田 慎司
川北 将 秋田 修一 坂口 美佳
(委員長)◎ (副委員長)◎

答弁 この譲与税は、全国の空港関係市町村に対し、航空機の着

陸料のほか、騒音が特に著しい地区内の世帯数を基準として案分され、譲与されるものであるが、近隣の伊丹市や豊中市において減額となっている傾向であることから、他空港周辺における対象世帯数の増減が影響しているものと推察している。

今後大きく減額される場合においては、これまでと同様に、算定誤り等がないか、兵庫県を通じて国へ確認していきたい。

質問 581万6千円を計上している国からの部活動の地域展開

等推進事業費補助金の概要および算定根拠について伺いたい。

答弁 この補助金については、事業費の総額1745万円のうち、

国・県・市が3分の1ずつ負担する

もので、事業費の内訳は、地域クラブの運営に係る物品の購入として1千万円、日本中学校体育連盟における大会に参加するための指導者の資格取得費用として48万1千円、指導者への研修用動画費用として55万円、楽器等の高額備品の修繕や購入費として100万円、現在使用しているポータルサイトのバージョンアップおよびランニングコストとして251万円、地域クラブコーディネーターの配置として290万9千円となっている。

うな動画の制作や市民ライターによる情報発信の実施を含む1097万4千円の業務委託料を計上しているが、市民ライターによる情報発信の詳細を伺いたい。

答弁 市民ライターについては、中心市街地活性化協議会が主催するまちの魅力を伝える担い手を育成する講座「マチルポ」の受講者

のうち、数名を予定している。活動内容としては、市内の魅力的なスポットやイベント、地域で活躍している方々にSNSや市ホームページ、広報誌等を活用して発信していただくことを想定している。

質問 高齢者包括的相談支援事業において、中央地域包括支援センターが担う相談や専門職への支援

強化に係る市社会福祉協議会への（仮称）高齢者総合相談窓口業務委託料として2349万円を計上しているが、新たな窓口の設置および委託に伴い、今後のセンターの専門職の配置について確認したい。

答弁 中央地域包括支援センターにおいては、主任ケアマネジャー、保健師および社会福祉士の専門職が必置となっているが、新たな窓口設置に伴い、これらの3職種の配置は不要となる。しかしながら、介

一般会計 （歳出）

質問 広報広聴事業では、市の魅力がより多くの市民に伝わるよ



所管となる事務について、保健師等の専門職は配置する予定である。

質問 ごみ減量化とリサイクル推進事業において、リチウムイオン充電電池等の行政回収を実施するための所要経費21万円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答弁 火災の危険性があるリチウムイオン充電電池等について、令和8年4月から行政回収を実施し、有害ごみの日にごみステーションに出されたものの回収に加え、各行政センター等に設置する回収箱に出されたものの回収も行う予定である。

質問 道路改良事業において、御社橋拡幅整備事業に係る市負担金等として9196万円を計上している点について、この整備事業は当初の完成時期から大幅に延期され、令和12年9月末の完成予定と認識しているが、工事期間の延長に伴う影響について伺いたい。

答弁 現在締結している基本協定は、令和7年度末までが期限であり、この協定における本市の負担額は合計6億4千万円となっている。現在、工事期間の延長や物価高騰等の影響も含め、費用の見直しを検討しているところであり、7年度中に変更協定を締結する予定である。なお、その協定における本市の負担額

の合計は、9億7千万円程度になるものと考えている。



御社橋の仮橋（多田院1丁目・西多田1丁目）

質問 災害対策事業において、大規模災害で断水した際の生活用水確保のため、協力いただける家庭用井戸を登録する「災害協力井戸登録制度」の創設に係る費用として12万円を計上しているが、この制度の概要および協力者のメリットについて確認したい。

答弁 川西市地域防災計画における給水計画では、災害時の飲料水の供給について定めていることから、創設する制度によって生活用水を確保することにより、避難時にお

ける洗濯等への活用が可能であると考えている。また、本制度による協力者のメリットは特になく、厚意で協力いただくものである。

質問 教育推進事業において、清和台地区の市立学校のあり方検討の費用として37万円を計上している点について、令和8年度における検討スケジュールを伺いたい。

答弁 令和8年度は、現在、清和台地区内の学校に通う児童の保護者や学校運営協議会委員などと実施している意見交換を4月以降も継続して実施し、8月ごろをめどに教育委員会であり方の素案を作成する予定である。

この素案については、再度意見交換を行った上で、12月をめどに確定させたいと考えている。

反対意見 令和8年度の予算は、市政の最優先課題である物価高騰から市民生活を守る対策が盛り込まれている点は評価できるが、留守家庭児童育成クラブの待機児童対策として実施される放課後キッズプレイスの拡充や小学校のみを通年実施とした給食の無償化のほか、生徒や保護者が不安を抱えながら始まる中学校部活動の社会移行など、さまざまな事業で懸念があることから、本予算案には反対する。

反対意見 子どもや地域、福祉の各分野をはじめ、期待できる新たな取り組みも見受けられ、市として前向きに挑戦しようとする姿勢が見える点については、一定理解するとともに期待もしている。一方で、制度設計の丁寧さや、子ども、地域、高齢者の声の反映に加え、実態に即した準備や検証、市民との共有と熟議の不足など、看過できない課題も残されており、本予算案には反対する。

賛成意見 子どもが自分らしく成長できる環境づくりに向けた施策が着実に進められており、本市が掲げる「心地よさ 息づくまち 川西」という都市像の実現に向け、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりが着実に進むことを期待し、本予算案に賛成する。

賛成意見 笑顔ミライちよきんの拡充や、ローカル10,000プロジェクトの取り組みは、地域の活性化やにぎわいにつながるものである。令和8年度の予算の執行に当たっては、着実な実現を目指し、途中で軌道修正が必要と判断すれば、早期に勇気を持って修正し、丁寧な議論と説明責任の下、市民のニーズ、そして安心と安全、笑顔につながるような執行を求めて賛成する。

【委員会の審査結果：可決】

特別会計

国民健康保険事業

質問 保健事業において、出張がん検診委託料として350万4千円を計上している点について、開催場所と回数を伺いたい。

答弁 出張がん検診は、キセラ川西プラザで6回、アステ市民プラザで2回、多田地区の商業施設で1回の計9回を出張特定健診と併せて開催する予定である。

反対意見 令和8年度は、税率と賦課限度額を据え置く点は評価する一方で、新たに「子ども誰でも通園制度」を含む5事業に活用される「子ども・子育て支援納付金」が、国保を通じて徴収されることについては、本会計の目的と異なるものであり、容認し難いと考えていることから、本予算案には賛成できない。

賛成意見 医療費適正化リーフレットの精査など、健康に関する事業の精度を高めることにより、医療費の適正化につながるよう、引き続き取

り組みを進めていくことを要望し、本予算案には賛成する。

【委員会の審査結果…可決】



出張がん検診の様子

後期高齢者医療事業

質問 後期高齢者医療保険料で37億4226万5千円が計上されているが、子ども・子育て支援金に係る保険料について、同一世帯内に後期高齢者医療保険と国民健康保険加入者がいる場合の納付の在り方と、この制度の周知方法を伺いたい。

答弁 この事例の場合、国民健康保険で、後期高齢者医療の被保険者の分は後期高齢者医療制度でそれぞれ納付することになる。また、この制度の周知は、7月に送付する保険料

の通知や資格確認書の送付の際に、パンフレットを同封する予定である。

反対意見 令和8年度は、保険料が大幅に引き上げられることに加え、出産育児一時金に係る費用の一部の激変緩和措置を終了することに伴い、被保険者の負担は増大する。さらに、子ども・子育て支援金制度が新たに始まることに伴う追加負担については、教育、保育分野の財源を保険医療分野で確保する手法に疑義があることから、本予算案には反対する。

【委員会の審査結果…可決】

介護保険事業

質問 包括的支援事業の認知症初期集中支援チーム員に対する報償費で302万4千円を計上しているが、支援チームの詳細および令和8年度の事業展開を伺いたい。

答弁 認知症初期集中支援チームは、護専門職で構成され、認知症に関する相談に応じ、適切な医療・介護等につながるよう支援を行っている。8年度は、この業務を川西市社会福祉協議会に委託し、より機動的に支援が行えると考えている。

賛成意見 介護保険制度は、人材確保や事業経営が厳しい状況に直面し

ている。国が支出削減に向けた取り組みを進める中、高齢者の尊厳を守りながら介護と医療を提供する本来の目的を見失わないよう現場の声に耳を傾け、基金積立金を有機的に活用し、川西市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画をより良いものにすることを要望し、本予算案に賛成する。

賛成意見 2045年問題に向けて福祉事業所の整備をさらに進める必要があり、貢献意欲の高い事業所に焦点を当てつつ、体力のない事業所への支援を要望して、本予算案に賛成する。

【委員会の審査結果…可決】

用地先行取得事業

質問 財産貸付収入として261万6千円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答弁 該当する貸し付けは、錦松台地区のコンビニエンスストアに係る土地で、面積は2229.09平方メートル、令和7年度路線価は6万3千円となっている。

賛成意見 主要な開発事業が終盤を迎える中、これまでの歴史や軌跡を財政的な面も含めて総括し、次世代へと継承することを強く求めて、本

予算案には賛成する。

【委員会の審査結果…可決】

公営企業会計

水道事業

質問

収益的収入において、物価高騰対策として実施する水道料金免除に対する市からの補助金を3億7250万円計上している点について、当初、基本料金の免除期間は、4カ月間であったと認識していることから、期間を6カ月とした経緯と対象者を伺いたい。

答弁

水道料金免除に対する市からの補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を原資とされているが、国から示される交付金限度額が当初の見込みより高かったことから、広く市民へ還元するため、基本料金の免除期間を4カ月から6カ月に延長しようとするものである。

なお、基本料金の免除については、公共施設を除き、市内の個人および

事業者の全てを対象としている。

賛成意見

本市ではウォーターPPPの導入を検討しているが、検討に当たっては、業務効率化や経費削減の目的だけでなく、川西のまちをいかに守るのかという点に注力していただきたい。

また、職員には、日常業務だけでなく、研修を通じて知識の習得などに尽力されていることを踏まえ、令和8年度においても市民の信頼を得るために安心安全な水を提供していただくことを要望し、本予算案に賛成する。

【委員会の審査結果…可決】

下水道事業

質問

埼玉県八潮市の道路陥没事故により国の要請を受けて全国

特別重点調査を行った結果、汚水施設に異常はなく、雨水施設で修繕が必要な劣化が確認されたことにより、改築更新工事において7カ所の修繕に係る経費の3588万円を計上している点について、本市の状況を懸念する市民の声を聞いている。そこで、この調査結果を市民に周知する考えについて伺いたい。

答弁

この調査結果については、国

とされている。しかしながら、市民

に的確かつ迅速に情報を伝える必要性も認識していることから、国および県と調整しながら、可能な限りホームページなどで周知ができればと検討しているところである。

賛成意見

下水道業務に携わる職員は、緊急時には昼夜を問わず即座に対応する必要があることに加え、災害の未然防止のための現地確認など、極めて重要な役割を担っている。

また、南北に細長く山坂が多い本市では、知識や技術だけでなく、専門的な知見に基づく対応が求められるため、適切な人員配置と職員の安心安全を確保し、今後も住民が安心して生活できるよう尽力いただくことを要望し、本予算案に賛成する。

【委員会の審査結果…可決】

病院事業

質問

資本的支出では、総合医療センターの手術室増設工事費として2億円を計上しているが、増設予定の場所と他の手術室への工事の影響について伺いたい。

答弁

増設する手術室は、総合医療センター3階の第7手術室の向かいにある倉庫を予定している。

なお、工事が与える他の手術室への影響については、病院スタッフも懸念しているが、施工業者には慎重な対応を求める予定である。

賛成意見

総合医療センターは、地域の2次救急医療を担い、断らない医療や手術を待たせない医療に尽力されている点を高く評価しており、多くの患者を抱え、24時間体制の救急医療を担う現場は、恒常的な人手不足にもなることから、市は手厚い支援を検討すべきである。

また、令和9年3月からのOTC類似薬（処方箋なしで薬局等で購入できるOTC薬と成分や効果がほぼ同じで、医師が処方すれば保険適用となる薬）への特別料金の導入については、患者等に確実な周知を徹底し、今後においても、病院が高度医療を含め、地域全体の医療を守る公的病院としての役割を果たし続けることに期待し、本予算案に賛成する。

【委員会の審査結果…可決】



川西市立総合医療センター 手術室



審議結果等一覧

第1回川西市議会(3月定例会) ※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内容	審議結果等	付託委員会
報告第1号	専決報告について 専決第1号 令和7年度川西市一般会計補正予算(第7回)	衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査に係る費用の補正	承認 (全員賛成)	-
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、福岡良子氏を選任する	同意 (全員賛成)	-
議案第1号	令和8年度川西市一般会計予算	歳入歳出予算総額707億8900万円(6億8800万円減、対前年度1.0%減)	原案可決 (賛成多数)	一般会計 予算特委
議案第2号	令和8年度川西市国民健康保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額141億836万7000円(524万9000円減、対前年度0.04%減)	〃	特別・公企 会計予算特委
議案第3号	令和8年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算	歳入歳出予算総額44億8650万円(3億5612万6000円増、対前年度8.6%増)	〃	〃
議案第4号	令和8年度川西市介護保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額177億1861万4000円(7億9343万7000円増、対前年度4.7%増)	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第5号	令和8年度川西市用地先行取得事業特別会計予算	歳入歳出予算総額15億9746万5000円(4億8493万3000円増、対前年度43.6%増)	〃	〃
議案第6号	令和8年度川西市水道事業会計予算	支出総額46億7977万5000円(1715万4000円減、対前年度0.4%減)	〃	〃
議案第7号	令和8年度川西市下水道事業会計予算	支出総額56億5770万4000円(2423万2000円増、対前年度0.4%増)	〃	〃
議案第8号	令和8年度川西市病院事業会計予算	支出総額35億9234万9000円(4億8043万8000円減、対前年度11.8%減)	〃	〃
議案第9号	旧川西高等学校校舎等解体及び跡地整備工事請負契約の変更について	旧川西高等学校校舎等解体及び跡地整備工事請負契約を変更する	〃	総務生活
議案第10号	損害賠償の額を定めることについて	川西市戸籍総合システム導入に係る賃貸借契約の中途解約に対する損害賠償の額を定める	〃	〃
議案第11号	市道路線の認定について	市に帰属された開発道路等7路線(2221号、2223号から2228号)および旧市立川西病院跡地に道路を整備するため1路線(市道2222号)を新たに認定する	〃	建設
議案第12号	既存条例の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	既存条例を見直し、条例中の所要の文言の整理を行うため、条例を制定する	〃	総務生活
議案第13号	川西市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第14号	川西市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について	地方公共団体の長もしくは委員会の委員または地方公共団体の職員の当該地方公共団体に対する損害賠償責任について、一定額を免責する旨を定める	〃	〃
議案第15号	川西市職員の特種勤務手当等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	昨今の社会情勢等に鑑み、必要な特種勤務手当を支給するため、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第16号	未来につなぐ川西市中小企業振興条例の制定について	中小企業が地域経済および社会の発展に重要な役割を担うべき存在であるという認識を共有し、多様な主体が連携することで地域社会が一体となって中小企業の振興に取り組み、地域経済および社会に活力ある未来を目指し条例を制定する	〃	〃
議案第17号	川西市アステ市民プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	アステ市民プラザについて、指定管理者制度への移行を進め、より効果的かつ効率的な管理運営を図るため、条例の一部を改正する	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第18号	川西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令の制定に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第19号	川西市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令の制定等に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第20号	川西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	介護保険法施行令の一部を改正する政令の制定に伴い、令和8年度における介護保険料の算定に係る特例を定める	〃	厚生文教
議案第21号	川西市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	特定乳児等通園支援事業者は、市が条例で定める運営に関する基準に従い特定乳児等通園支援事業を提供しなければならないとされていることから、その基準を定める	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第22号	川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	兵庫県福祉医療費助成制度との整合を図るため、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第23号	川西市立幼保連携型認定こども園保育料等条例の一部を改正する条例の制定について	川西市立幼保連携型認定こども園における乳児等通園支援事業の保育料等を定めるに当たり、条例の一部を改正する	原案可決 (賛成多数)	〃

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
議案第24号	阪神間都市計画事業中央北地区特定土地区画整理事業の施行に関する条例を廃止する条例の制定について	阪神間都市計画事業中央北地区特定土地区画整理事業の完了に伴い、条例を廃止する	原案可決 (全員賛成)	建設
議案第25号	川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律の制定に伴い、手数料の適正化を図る	〃	〃
議案第26号	川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	川西市次世代型移動サービス推進会議を廃止し、川西市地域公共交通会議を設置する	〃	〃
議案第27号	川西市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	災害その他非常の場合にあって、宅内配管の復旧に対応する業者を確保する必要があるため、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第28号	川西市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	標準下水道条例が改定されたため、本規定に関連する条例の一部を改定する	〃	〃
議案第29号	令和7年度川西市一般会計補正予算(第8回)	決算見込みに基づく歳入歳出予算の補正のほか、国・県の動向への対応、国補正予算の財源を活用し令和8年度に実施するもの、学校給食食材費高騰分への給食事業安定化基金積立金の繰入、新北消防署整備用地の土壌汚染調査費などの補正、継続費の補正、繰越明許費の補正、地方債の補正	〃	総務生活 厚生文教 建設
議案第30号	令和7年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2回)	決算見込みに基づく歳入歳出予算の補正	〃	厚生文教
議案第31号	令和7年度川西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2回)	決算見込みに基づく歳入歳出予算の補正	〃	〃
議案第32号	令和7年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第3回)	決算見込みに基づく歳入歳出予算の補正	〃	〃
議案第33号	令和7年度川西市用地先行取得事業特別会計補正予算(第1回)	決算見込みに基づく歳入歳出予算の補正	〃	建設
議案第34号	令和7年度川西市水道事業会計補正予算(第2回)	長期前受金戻入益の増などによる収益的収入および支出の補正、他会計負担金の増などによる資本的収入の補正、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正、他会計からの補助金の補正	〃	〃
議案第35号	令和7年度川西市下水道事業会計補正予算(第3回)	主要な建設改良事業の決算見込みに基づく業務の予定量の補正、長期前受金戻入益の増などによる収益的収入および支出の補正、国庫補助金の減などによる資本的収入および支出の補正、他会計からの補助金の補正、利益剰余金の処分の補正	〃	〃
議案第36号	令和7年度川西市病院事業会計補正予算(第2回)	旧市立川西病院解体工事費の減などによる収益的収入および支出の補正、一般会計補助金の減などによる資本的収入および支出の補正、他会計からの補助金の補正	〃	厚生文教
請願第1号	子どものための「部活動改革」と「地域クラブ活動」の実現を求める請願	国ガイドラインに基づいた部活動改革と地域クラブ活動を推進、こども基本法の理念にのっとり、子どもが地域で参加できる地域クラブをつくること、子どもたちが不安にならないよう子どもが幸せになるまちづくりを進めることを請願する	不採択 (賛成少数)	〃
決議案第1号	アメリカ、イスラエル及びイランの軍事行動即時停止を求める決議	20面参照	原案可決 (全員賛成)	-
委員会提出 議案第1号	川西市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	常任委員会の所管事項を見直す	〃	-

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載

賛成：○ 反対：× 欠席：-

議案名	会派名					公明党					川西まほろば会					連合かわにし市民の会				日本維新の会 川西市議団				日本共産党 議員団			市民 ファースト かわにし		無所属
	議員名	平岡 謙	山崎 孝弘	榮 奈津子	大崎 淳正	大矢根 秀明	秋田 修一	松隈 紀文	岡田 龍太郎	加藤 仁哉	西山 博大	中井 成郷	福西 勝	川北 将	岡 留美	田中 麻未	内山 裕介	角田 慎司	坂口 美佳	黒田 美智	吉岡 健次	北野 紀子	斯波 康晴	加茂 文子	長田 拓也				
第1回 定例会	議案第1号	○	○	○	○	△	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	議案第2号	○	○	○	○	△	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	議案第3号	○	○	○	○	△	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	議案第17号	○	○	○	○	△	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	議案第21号	○	○	○	○	△	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	議案第23号	○	○	○	○	△	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
請願第1号	×	×	×	×	△	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×				

* 地方自治法の規定により、大矢根秀明議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長の決するところによる)

総括 質問

※見出しの下のQRコードを携帯電話等で読み込むと、各議員の発言の様子をご視聴いただけます。

公明党

質問者：平岡 譲

物価高騰対策 市民生活を支える市の対応は



質問 施政方針から、社会情勢に係る市の所感のうち、人手不足や円安、物価高騰に対する市の政策と対応について伺いたい。

答弁

人手不足や円安、物価高騰といった問題については、いまだ抜本的な解決の糸口が見えない状況となっている。

これらは日本全体で取り組むべき

課題であり、国においても時間を要する施策と認識している。

このような状況に対し、一自治体だけで根本的な解決を図ることは困難であるが、市としては、物価高騰が市民生活や民間の事業活動に大きな影響を与えている現状を踏まえ、市民の皆さんが安心して暮らせるよう、国の示す物価高騰対策と連携し、重点支援交付金を活用していきたいと考えている。

また、支援が幅広く市民に行き渡るよう、迅速かつ柔軟に対応していきたい。

その他の質問項目

○主要施策について

ほか

会派所属議員

山崎孝弘 榮 奈津子 大崎淳正

平岡 譲 大矢根秀明



市役所屋上から市内を望む風景

日本維新の会川西市議団

質問者：田中 麻未

放課後対策強化 小学2年生までの待機児童解消を



質問

令和8年度では、留守家庭児童育成クラブの待機児童対策として、放課後キッズプレイスの実施校が拡大される方針で、これを受け、小学2年生までは、育成クラブで希望者全員を受け入れるべきと考えるが、市の考えを伺いたい。

答弁

これまで育成クラブの増設や民間誘致を進めてきたが、高学年の利用希望も増え、待機児童が発生している状況である。

そこで、放課後キッズプレイスを待機児童対策の補完として試行し、一定の効果が見られたため、これを拡充することにより、小学2年生までの待機児童解消を目指しているが、令和8年4月には、一部の学校で待機児童が発生する可能性が残り、入所の保障ができない部分がある。

今後は、3年生以降も多様な居場所が選べる環境を整備し、保護者が安心して子育てと仕事を両立できるまちづくりを推進していきたい。

その他の質問項目

○北部地域のまちづくりの方向性に

ついで

会派所属議員

内山裕介 角田植司

坂口美佳 田中麻未

ほか

日本共産党議員団

質問者：黒田 美智

市民の命と暮らし最優先 誰ひとり取り残さない市政を



質問

物価高騰が続く中、国政では国民が求める政策と乖離が見られ、十分な議論も保障されない事態に懸念を抱いている。市民の暮らしを預かる地方自治体として、日本国憲法の遵守、公衆衛生の向上と住民福祉の増進に加え、誰ひとり取り残さない市政運営について、市の考えを伺いたい。

答弁

本市は、憲法を遵守し、市政運営を進めることが地方自治体の責務であると認識している。

また、市民の命と暮らしを最優先に考え、住民福祉の増進を市政運営の根幹に据え、公衆衛生の向上も自治体の生活保障の義務として推進すべきと考えるところに、市民に寄り添い、誰ひとり取り残さない姿勢で小さな声にも耳を傾け、真に市民に寄り添った行政サービス実現に向け

一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ

川西市議会

検索

努力していきたい。

その他の質問項目

○「まず、子どもの幸せから始める」について
ほか

会派所属議員

黒田美智 吉岡健次 北野紀子

市民ファーストかわにし

質問者・斯波 康晴

部活動地域移行

子どもの幸せを最優先に



質問 中学校部活動の地域移行は、国のガイドラインとの整合性

や段階的移行が不十分なまま進んでいると懸念している。特に、地域クラブへの移行が国の制度と合致しない場合、財政支援が得られにくくなり保護者の負担が増加し、家庭の経済状況によっては、子どもの活動や体験に格差が生じる懸念もあるが、これらの進め方と「子どもの幸せを最優先に」という理念との整合性について、市の見解を伺いたい。

答弁

本市の部活動地域移行は、国の基本方針と方向性を同じくしており、全国的なニーズの多様化や教職員の負担軽減、生涯学習の視点から速やかな移行が重要であり、近隣市町でも同様に進めている。

国の財政支援は、制度が限定的な側面があるが、今後も教育委員会を中心に市長部局と連携し、全ての子どもたちが継続的に活動できるように円滑な社会移行を進めていきたい。

その他の質問項目

○令和8年度に重点的に取り組む事業について
ほか

会派所属議員

斯波康晴 加茂文子

川西まほろば会

質問者・秋田 修一

地域を支える両輪 自治会とコミュニティ連携強化を



質問 市内の自治会とコミュニティ協議会は、役員の高齢化や担

い手不足に加え、加入率の低下といった課題を抱えている。

市は、施政方針で持続可能な地域活動を実現するために地域づくり支援補助金を拡充するとともに、コミュニティ活動の運営や一括交付金の活用の方法を検討するとしているが、自治会とコミュニティ協議会の関係の展望に係る市の考えを伺いたい。

答弁

市では、自治会とコミュニティ協議会を地域活動を支

える両輪と位置付け、相互に連携し、補完し合いながら機能し、それぞれが持続可能な姿になれるよう支援をしたいと考えている。

このため、自治会には、地域の困り事の解決策を導くワークショップなどを実施し、コミュニティ協議会には、活動の成果を見える化する仕組みや一括交付金を効果的に活用できる方策などを示していきたい。

その他の質問項目

○社会情勢に関する所感
ほか

会派所属議員

松隈紀文 岡田龍太郎 加藤仁哉
秋田修一 西山博大

連合かわにし市民の会

質問者・中井 成郷

子ども・若者の声 反映していく考えは



質問 こども・若者参加条例を制定したことで、意見表明や参加

の権利は担保されたが、これらが行事化し、子どもを失望させないためには、意見反映ルートが重要である。そこで、令和8年度における意見表明の機会や反映件数の目標のほか、子どもへのフィードバックの方法について伺いたい。

答弁

条例により意見表明や参加の権利を明確にし、制度化することができたと考えており、7年度は全ての中学校と養護学校に加え、希望する小学校と就学前施設を訪問し、意見交換を実施した。

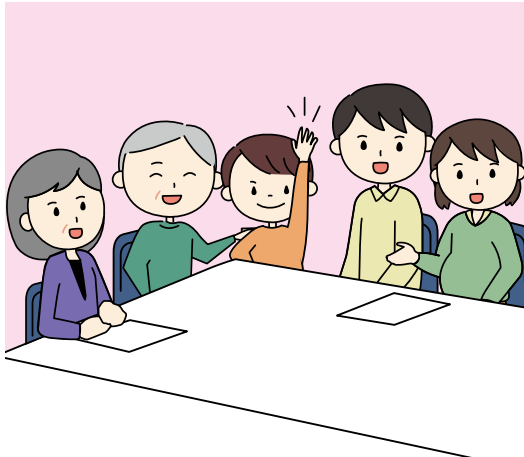
8年度は、多くの審議会等で参加枠を設定し、多様な声を聞く仕組みを推進するほか、数値目標の設定は難しいが、こども・若者未来計画の見直し時に参加状況の評価が必要であると考えている。

その他の質問項目

○変革の歩みを止めない川西の実現（横断：地域運営・担い手）に関して
ほか

会派所属議員

福西 勝 川北 将
中井成郷 岡 留美



質 問 一 般

※見出しの下のQRコードを携帯電話等で読み込むと、各議員の発言の様子をご視聴いただけます。

福祉

薬剤性認知症の市民啓発市の考えは

無所属 長田 拓也



質問 認知症予防は、高齢化社会の重要な課題であり、薬剤が原因で認知機能が低下したり、認知症のような症状が現れる「薬剤性認知症」のリスクが指摘されている。

この症状により、誤った診断や治療につながることも懸念されており、海外ではこうしたリスクの軽減策が進む中、日本ではまだ十分ではないと考える。

そこで、医師会、薬剤師会と連携した市民向けの啓発活動や、認知症対策アクションプランへの追加に関する市の考え方について伺いたい。

答弁 認知症予防は、喫緊の課題として取り組んでおり、「認知症対策アクションプラン」を通じて事業を展開している。特に多剤併用による「ポリファーマシー」が認知機能に影響を及ぼす可能性は認識しており、昨年10月には薬剤師会の協力の下、医療・介護専門職向けの研修会を実施した。

これまで市民向けの直接的な啓発は行っていないが、今後は医師会や薬剤師会と連携し、薬剤が認知機能に与える影響について、市民への啓発を検討したい。また、認知症アクションプランについても、見直しの際には、検討していきたい。

その他の質問項目

○ATM型の読書通帳の導入について

ほか

教育

SNS性暴力から子どもを守る情報モラル教育の現状は

市民ファーストかわにし 加茂 文字



スマートフォンの所持が一般化している現代社会において、幼児であっても被害に遭う可能性が高く、インターネット上ではデジタル性暴力が急増していると認識している。

答弁 被害に遭った子どもは、深い心の傷を抱え、大人になっても苦しみ続けるケースも少なくないことから、本市におけるSNS上の性犯罪や性暴力に対する子どもたちの学びの現状と今後の方向性について伺いたい。

質問 SNS上の性犯罪・性暴力に對しての学びの現状と課題と犯罪被害防止に向けた今後の方向性については、各校で兵庫県警察サイバー情報発信室や、阪神北少年サポートセンターによる出前授業を実施しているところである。

また、携帯電話事業者によるスマートフォンとの付き合い方を中心とした出前授業も行うなど、情報モラル教育にも取り組んでいる状況である。

しかしながら、SNS上の犯罪は把握するのが非常に困難なものであるため、こういった犯罪が発生した際には速やかに市教委に報告するよう各校に伝えているところである。

その他の質問項目

○本市の孤独死・孤立死対策について

ほか

教育

探究学習 市全体で支援する考えは

川西まほろば会 岡田 龍太郎



質問 川西市立緑台小学校においては、自立した学習者を研究主題として、小学4年生から6年生までの児童が「みんなでつくるう未来の緑台」をテーマにした異学年のグループによる探究学習を展開しているところであるが、現状は特定の教員や協力者の熱意に依存しているほか、学校現場の負担も大きく、継続性が担保できないことが懸念される。

そこで、子どもたちの探究学習を市全体で支える体制の整備が必要であると考えるが、市の考えを伺いたい。

答弁 探究学習は、主体的な問いを立て、自ら探求することで学びの質の高さを担保することが重要



で、形成的で画一的な実施にならないようにすることが大切であると考える。

このため、各学校からの依頼に応じて地域や民間事業者などの連携先を紹介したり、必要な情報提供などの伴走支援を行っていきたくと考ええる。具体的には、現在も運用している学校運営協議会や地域学校協働活動などの既存の仕組みを活用し、学校のニーズにきめ細やかに対応していきたい。

その他の質問項目

○物価高騰下における修学旅行の充実と支援体制

教育

小・中学校プログラミング 大会を開催する考えは



公明党 山崎 孝弘

質問 小・中学校におけるプログラミング教育は、情報社会を生

きる子どもたちがコンピュータを理解し、主体的に活用する能力を育むことを目的とし、複雑な問題に対する論理的思考力や問題解決能力を養うことに重点が置かれていることから、実際にプログラミングを体験できる環境の提供が重要であると考える。

例えば、具体的なテーマを設定した市内7中学校によるプログラミング大会を実施し、その入賞作品を実際の学校運営に役立てることもできると考えるが、市教委の考えを伺いたい。

答弁

プログラミング大会を実施されている市町もあると聞き及んでいることから、そういった機会創出の重要性は認識しているものの、市教委主催での開催は難しいと考えている。現状の本市におけるプログラミング学習は系統立てたものとなっていない状況であり、次期学習指導要領では、プログラミングを包括した情報という領域ができることもあり、この領域でのプログラミングの位置付けや情報のカリキュラム化に注力することが大切であると考えている。

その他の質問項目

○本市における男性不妊治療への取り組みについて

観光

「点」から「面」へ 観光資源を活かす挑戦を



川西まほろび会 加藤 仁哉

質問

本市には多様な歴史と文化や自然的な遺産が存在するが、

それらが点在しており、連携や活用が十分であるとは言えない。

清和源氏まつりの広がりや契機に、地域資源を面的に結び、回遊性の高い観光ルートを再整備するほか、公共交通やサイクリングロードの利用促進に加え、効果的な情報発信と広域連携を推進し、観光の新たな価値創造を図るべきであると考えているが、市の考えを伺いたい。

答弁

本市では、宿泊施設が減少してきた経緯があり、民間の大規模観光施設もなく、滞在型の観光戦略を選び得ない状況にある。

これまで、点在する自然や歴史資源を観光看板やマップで結ぶなど、日帰り観光を推進したが、交流人口の拡大は図れておらず、そうした施策が必要であると認識している。

令和3年度から清和源氏まつりを中心市街地で開催し、清和源氏発祥の地としての認知度向上と本市来訪の契機としたが、8年4月には、多田地域の源氏フェスタとも連携し、さらなる盛り上がりを図るほか、民間のシェアサイクル導入検討にも協力連携し、周遊型観光の新たな価値創造ツールとして動向を注視したい。

その他の質問項目

○本市における教育環境の整備と小

中連携・一貫教育について

ほか



清和源氏まつり

土木

風水害の倒木対策 事前伐採をどう進めるか



連合かわにし市民の会 川北 将

質問

経済産業省では、風水害での倒木による停電予防の観点

から、自治体と電力会社が連携した事前伐採の取り組みを推進しており、この取り組みは、自然災害時における被害を軽減する可能性があると考ええる。

そこで、本市においても、通学路および避難路など、優先度の高いエリアを選定した上で、計画的な事前伐採の検討や関係機関との連携体制を構築すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁

災害等における倒木の多くが私有地から発生しており、樹木の管理は、土地所有者が行うべきであることから、現時点において市が私有地の樹木に対する事前伐採計画を策定する考えはない。

しかしながら、道路のパトロール等を通じて倒木の危険性がある樹木を発見した際には、土地所有者に対し、適切な管理や伐採等を行うよう指導や注意喚起を行っていく。

また、市が管理する公園や緑地の樹木については、令和8年度に特に課題がある緑地において先行的に樹木点検のための調査シートを作成する予定である。

その後、現地調査を実施し、倒木のリスクが高い樹木について優先順位も踏まえながら、計画的な事前伐

採の実施に向けて検討したい。

環境衛生

高齢化とごみステーション

適正配置 最適解は

公明党 榮 奈津子



質問

本市におけるごみステーションの現状は、高齢化社会の進展や生活スタイルの変化により、その維持管理が地域住民の大きな負担となっていると認識している。具体的には、坂道を移動してごみステーションまでごみを出しに行くのが困難な高齢者はごみステーションの増設を希望されており、一方で空き家が増加した地区からは近隣のごみステーションとの統合を望む声があることから、ごみステーションに係る市の現状に関する認識と課題解決に向けた取り組みについて伺いたい。

答弁

本市のごみステーションの設置基準は、収集作業の効率性などを考慮し、開発指導要綱に基づいて規定しており、基本的に戸建て住宅で10戸から20戸に1カ所、集合住宅では1棟に1カ所の設置としていることから、現状において、ごみステーションの設置箇所数は適正であると考えている。

なお、ごみステーションの管理運

営や集約、増設などの相談が寄せられた際には、その相談に至った原因などを洗い出し、個々の状況に応じたアドバイスを適宜職員が行っているところである。

また、ごみステーションの管理運営は市民同士の支え合いによって成り立つものであるため、今後とも細やかな対応を心がけていきたい。



市民生活

本人通知制度 さらに周知に向けた展望は



連合かわにし市民の会 岡 留美

質問

本人通知制度については、導入から10年余りが経過し、少

しずつ登録数は増加しているものの、本市の住民登録者数や昨今の社会情勢等に鑑みると、十分な登録数とは言えないと考えるが、この制度に係る今後の展望を伺いたい。

答弁

本人通知制度は、導入以降、登録者数が年々増加しており、本人通知後に自己情報の開示請求を行う方もいることから、市民等にとって必要な制度であることに加え、弁護士等の職務上請求においても本人通知の有無が問われるなど、この制度が認知され、住民票の不正取得の防止等に一定の効果があるものと考えている。

この制度については、市ホームページや広報誌等による周知に加え、人権推進担当部局の取り組みとして、制度の説明や導入理由などを記載したクリアファイルを作成し、川西市人権教育協議会主催の合同研修や研究大会などで配布するなど、あらゆる機会を踏まえ、行政のみならず、協働する各種団体を通じて、周知を図っている。今後とも、誰もが幸せに暮らせる川西市を実現するため、市民と共に、この制度の周知を継続していきたい。

その他の質問項目

○「重層的支援体制整備」の進捗状況について

川西市障がい者プラン2029
成果と今後を問う



日本維新の会川西市議員 角田 横司

質問 本市では、令和8年度において、川西市障がい者プラン

2029の中間見直しが行われる予定であるが、現在は、その理念である「自分らしく輝きともに暮らし続けられる共生社会の実現」をどのよう
に地域で具現化すべきか考える段階に至っているものと認識している。そこで、この計画の達成状況や見直し方針について伺いたい。

答弁

川西市障がい者プラン2029については、「地域のネットワークづくり」「障がい者の雇用・就労支援拠点の創設」「親なき後をみんなで支える」「オーダーメイド支援プラン制度」の推進、「相談しやすい窓口の構築」「障がい児に係る相談支援体制の充実」の五つの重点施策を中心に取り組んでおり、障がい者雇用も新たに6社で採用されるなど成果も出ている。

8年度は、中間見直しであることから計画全体の大きな変更は予定していないものの、オーダーメイド支援プラン制度の推進については、研修を強化し、ご本人の希望に基づき、

親なき後や障がい者が高齢になったときなどの将来を見据えるほか、各施策の取組状況や当事者・家族を取り巻く環境の変化、国の方針等を踏まえ、当事者や各種専門家の意見も伺いながら適宜見直しを図っていきたいと考えている。

国保

国民健康保険税
令和9年度以降の市の方針は



日本共産党議員団 北野 紀子

質問 平成30年度から国保財政の都道府県への集約が始まり、兵庫県では、令和9年度から市町へ提示する標準保険料率を統一し、さらに、12年度には市町における保険料率を統一することとされている。

本市における国民健康保険税は、基金を活用した上で、令和8年度までは保険料率を据え置くこととしているものの、保険料率が大幅に上昇する見込みであることから、国保加入者の生活に大きな影響を及ぼすことを危惧している。

基金の活用は市町の裁量により11年度まで可能とされていることから、9年度以降も基金を活用し、保険料率を据え置くべきであると考えますが、市の見解を伺いたい。

答弁

本市では、8年度までは基金を活用した上で、保険料率を据え置くことで被保険者の負担軽減を図っているところであるが、9年度からは保険料率が大幅に上昇する見込みである。

しかしながら、現段階においては、9年度の本係数が示されていないことから、9年度以降の税率等については8年度中に議論をしていきたいと考えている。

その他の質問項目

○地域包括支援センターの機能強化について ほか

情報化

RPAの活用 業務改善
に向けた取り組みを



日本維新の会川西市議員 内山 裕介

質問 RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）は、ソフトウェアロボットに業務を自動化するもので、表計算ソフトへのデータ入力のほか、各種システムへのログインをはじめ、クリックや入力、コピー・アンド・ペーストを人に代わって行うものである。

RPAは、ミスの減少や大量処理が得意であり、導入することで、職員の負担を軽減できる可能性が高い

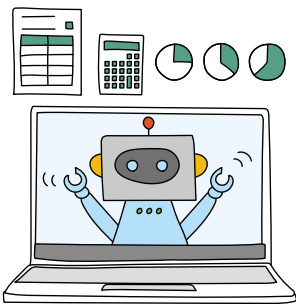
と考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁

本市では、令和2年度から3年度にかけて、ふるさと納税に係る事務作業でRPAツールを試験的に導入し実証を行ったが、業務時間を削減する効果は確認できたものの、一定の経験と技能を有する職員が、RPAのメンテナンス業務を行う必要が生じるとともに、RPAソフトウェアのライセンス費用などを踏まえると費用対効果の面でメリットを確認できなかった。また、RPAの導入により定型業務のデータの自動入力やヒューマンエラーを減少させることができれば、より高度で専門的な業務に職員を充てることのできるため、RPA、生成AI等の最新技術の活用方法を今後検討していきたい。

その他の質問項目

○介護DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進について



委員会 視察 報告

市立病院改革調査特別委員会

●実施日

令和8年1月28日

●視察事項

社会医療法人製鉄記念八幡病院

「社会医療法人製鉄記念八幡病院における医療DXについて」

●視察委員

松隈 紀文 加茂 文子 山崎 孝弘
大矢根秀明 黒田 美智 内山 裕介
岡 留美

製鉄記念八幡病院は、1900（明治33）年に官営製鐵所附属病院として診療を開始以来120年以上地域医療を担ってきた病院です。その歴史ある病院が2025年の北九州DX

大賞グランプリ（市内中小事業者による優れたDXの取り組みが対象）を受賞されました。現在政府は医療・介護分野のDXを推進しており、本市でも今後さらに取り組みが進みますので、その最先端事例として今回調査をしました。

（主な調査点）

①地域連携システム「さらくらネット」の運用
地域の医療機関等と病院をインターネットでつなぐ仕組みを構築、展開し、診療情報を地域の医療、福祉施設等と随時、適時に共有。既存業務の単なるデジタル化だけではなく、働きやすい職場環境を実現することで、医療の質の向上にもつなげている。

②モバイル電子カルテの導入による看護師業務の負担軽減
携帯電話端末で電子カルテの操作が可能な仕組みを構築。医師、看護師等が原則1人1台携帯端末を持ち運び、どこでも電子カルテが参照・記録可能なため、患者対応時間が増加している中で、看護師業務の大幅な負担軽減につながり、ひいては離職率の減少にも影響している。

（他にも多々、取り組みあり）



社会医療法人製鉄記念八幡病院にて

この病院では、今では珍しくなった広い売店や来院者用食堂も堅持されていました。その様子にも感銘を受けつつ「ネットの仕組みづくりにも必須の資格と知識は職員一人一人が自力で必死で獲得した」との説明を聞いて、「地域（まち）を支えるのは「人」だと、あらためて感じました。学びを今後に生かしていきます。」

（委員長 岡 留美）

中心市街地・新名神周辺整備調査特別委員会

●実施日

令和8年1月26・27日

●視察事項

福岡県行橋市

「中心市街地の活性化について（リブリ才行橋を起点にした地域の特性を生かした中心市街地の活性化について）」

大分県豊後高田市

「『昭和の町』による中心市街地活性化（2025）」

●視察委員

岡田龍太郎 加藤 仁哉 長田 拓也
斯波 康晴 平岡 譲 中井 成郷
田中 麻未 北野 紀子

本委員会では、中心市街地活性化の先進事例として、福岡県行橋市および大分県豊後高田市を視察しました。

行橋市では、新設された図書館「リブリオ行橋」を「人流のダム」として位置付け、施設内にとどめず周辺市街地へ人の流れを生み出す取り組みが進められています。4階建ての施設には学習スペースや交流機能が整備され、PFIによる一体運営やイベント展開により来館者は増加しています。

一方で、貸出数の伸び悩みや、市民登録制度による統計上の減少など、運営指標の捉え方や制度設計の難しさも課題とされています。

豊後高田市では、「昭和の町」という明確なコンセプトの下、商店主主体でまちづくりを進め、観光消費額の上や移住促進につなげています。また、市民の誇りの醸成にも寄与している点が特徴的です。

一方で、宿泊施設の不足による滞在時間の短さや、観光客中心となることで平日のにぎわいが弱い点、アクセス面の課題などが挙げられています。

両市に共通するのは、明確なコンセプトと継続的な仕組みづくりです。成果のみならず、課題にも目を向けると、本市にも通じる点が多く見られました。一時的ではない持続的なにぎわい創出のためには、市民の力を生かすとともに、それを引



き出す行政の工夫が重要であると感じました。

(委員長 長田 拓也)

飛行場対策周辺整備調査特別委員会

●実施日

令和8年2月4・5日

●視察事項

福岡県福岡市

「福岡空港と周辺地域の共生について」

福岡空港地域対策協議会

「福岡空港地域対策協議会における取り組みについて」ほか

福岡国際空港株式会社

「福岡国際空港株式会社における取り組みおよび地域との共生について」

福岡国際空港株式会社

「福岡国際空港株式会社における取り組みおよび地域との共生について」

●視察委員

榮 奈津子 大崎 淳正 角田 慎司

福西 勝 川北 将 秋田 修一

坂口 美佳 吉岡 健次

本委員会では、福岡国際空港と周辺地域の共生に関する取り組みの視察を行いました。

まず、福岡市では、第2滑走路の供用開始により空港機能の強化が図られる一方、騒音対策や環境整備の重要性が引き続き課題であることを確認しました。騒音は全体として横ばいから低減傾向にあるものの、一部地域では影響が残っており、測定体制の強化など、継続的な対

応が求められています。また、移転補償跡地の活用や乗り合いタクシーの実証運行など、地域の実情に応えたまちづくりが進められている点は大変参考となりました。

次の、福岡空港地域対策協議会では、地域主体の乗り合いタクシー事業を主に調査しました。高齢化に伴う移動手段の確保という課題に対し、住民ニーズを踏まえた運行が行われ、一定の利用実績と評価を得ている一方、利用者の拡大と持続可能な運営体制の構築が課題でした。また、福岡空港から視察会場の間を徒歩で移動し、丘陵地形や移転補償跡地の活用状況など、現地を体感することで、地域課題の理解を深めることができました。

最後に、福岡国際空港株式会社では、運営会社による地域共生の取り組みについて説明を受けました。騒音対策や生活環境整備に加え、健康支援や交通便利性の向上など、多様な施策が展開されており、地域と共に発展する姿勢が示されています。

今回の視察を通じ、空港機能の発展と地域住民の生活環境の調和には、行政、事業者、地域が一体となった継続的な取り組みが不可欠であると再認識し、本市においても施策検討に生かしたいと思えます。

(委員長 大崎 淳正)



受理した陳情

- 国に国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書の提出に関する陳情書
- 市内小中学校給食における飲用牛乳の選択制導入に関する陳情書
- 市民合意のない民営化・ウォーターPPPを行わないことを求める陳情
- 中央包括支援センターの高齢者相談業務の社会福祉協議会委託は慎重に検討することを求める陳情
- mRNAワクチン（レプリコンワクチンを含む）接種事業中止の意見書提出を求める陳情書
- mRNAワクチン（レプリコンワクチンを含む）接種事業中止の意見書提出を求める陳情書

アメリカ、イスラエル及びイランの軍事行動即時停止を求める決議

アメリカとイスラエルが、核開発問題をめぐり緊張が高まる中、イランへの攻撃に踏み切り、同国の最高指導者を殺害した。国連憲章は、原則として武力の行使を禁止しており、今回の攻撃が国際法を逸脱する恐れを否定できない。一方、イランもその報復として、近隣諸国にあるアメリカの軍事施設とどまらず、世界のエネルギー供給を担う製油所やLNG施設も攻撃するとともに、原油・LNG輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖に言及するなど、世界経済を混乱に陥れる戦略で反撃している。これらの軍事行動によって、関係諸国において尊

い人命が奪われていることは誠に遺憾である。また、このような状況は、原油輸入の大半を中東に依存する我が国にとっての死活問題であるばかりでなく、原油価格の上昇により世界経済に大打撃を与えることが懸念され、市民生活に与える影響は計り知れない。よって、川西市議会は、アメリカ・イスラエル及びイランの双方が軍事行動を即刻停止し、事態の収束に向けて外交努力を尽くすことを強く求める。また、政府におかれては、関係各国に対して事態の沈静化に向けて働きかけることを強く求める。

●●●● かわにし市議会からのお知らせ ●●●●

一般質問の日は午前9時30分から 本会議を始めます

一般質問を予定している日は、午前9時30分開議となりますので、ご注意ください。
また、本会議のほか、議会運営委員会、常任・特別委員会などについては、本会議と併せて開催予定をホームページ等に掲載していますので、傍聴の際の参考にしてください。
なお、急きょ会議の開催予定が変更になることがありますので、最新の情報はホームページをご覧ください。どうか、市議会事務局へ直接お問い合わせください。

川西市議会個人情報保護に関する 条例の運用状況

令和7年度において、川西市議会個人情報の保護に関する条例に係る開示請求はありませんでした。

6月定例会（予定）

6月 5日 (金)	午前10時	本会議 (招集日)
12日 (金)	午前9時30分	本会議 (一般質問)
15日 (月)	〃	本会議 (〃)
16日 (火)	〃	本会議 (〃)
17日 (水)	午前10時	常任委員会
18日 (木)	〃	〃
19日 (金)	〃	〃
26日 (金)	〃	本会議 (最終日)

広報委員会

委員長	川北 文子
副委員長	加茂 紀文
委員	松隈 紀文
	斯波 康晴
	榮津子
	角田 慎司
	中井 成郷
	田中 麻未
	北野 紀子

また、令和8年(2026年)度の施政方針が示され、予算審議が行われました。総括質問や一般質問での活発な議論については、ぜひQRコードからご覧ください。これからも市民の皆さまに寄り添い、分かりやすく親しみやすい市議会だよりをお届けしてまいります。次号もぜひご期待ください。

後編集

桜色と空色に心晴れやかな季節が過ぎ、新緑がまぶしい時季となりましたが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。表紙の写真は、川西緑台・川西明峰・川西北陵高校と連携した紙面づくりとして、生徒の皆さんが撮影した写真を掲載しています。日常の1コマから、身近な川西の魅力を感じていただければ幸いです。